

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL http://tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)三宅 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長(氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	180,819	△0.6	924	—	2,541	77.6	2,294	106.5
26年2月期	181,972	△1.9	△1,128	—	1,430	44.6	1,111	—
(注) 包括利益	27年2月期 8,298百万円(64.8%)		26年2月期 5,035百万円(△1.2%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
27年2月期	21	33	—	—	1.9	1.4	0.5			
26年2月期	10	06	—	—	1.0	0.8	△0.6			
(参考) 持分法投資損益	27年2月期 一百万円		26年2月期 △11百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年2月期	187,832		121,863		64.3	1,126	28	
26年2月期	178,492		116,748		64.3	1,065	40	
(参考) 自己資本	27年2月期 120,705百万円		26年2月期 114,826百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年2月期	4,238		△9,242		△3,029		30,406	
26年2月期	462		9,051		△9,247		38,087	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50	1,886	174.0	1.7
27年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50	1,886	82.0	1.6
28年2月期(予想)	—	0 00	—	17 50	17 50		134.0	

(注)27年2月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	86,800	0.2	△200	—	700	△26.3	△400	—	△3	73
通期	181,000	0.1	2,400	159.5	4,000	57.4	1,400	△39.0	13	06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 4社（社名 (株)東京スタイル、(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー、  
(株)T S I グルーヴアンドスポーツ）  
除外 2社（社名 (株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年2月期	115,783,293株	26年2月期	115,783,293株
27年2月期	8,611,101株	26年2月期	8,005,116株
27年2月期	107,571,814株	26年2月期	110,490,399株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年2月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	17円50銭	17円50銭
配当金総額	1,886百万円	1,886百万円

(注)純資産減少割合については、現在集計中であり確定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)における我が国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加及び雇用環境の回復等の傾向が見られた一方で、消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの上昇から、景気の回復は限定的なものに留まりました。

アパレル業界においては、個人所得が伸び悩むなか消費者の節約志向や消費税率引き上げによる消費者マインドへの影響もあり、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年3月に経営基盤構築の総仕上げとしてグループ会社の再編を行い、主要な事業子会社を全て当社の直下に置く2層構造といたしました。これにより各事業の独自性と機動力を高めるとともに、同年4月に策定した中期経営計画に基づき、収益力拡大、グループ経営力強化及びコスト構造改革に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は1,808億19百万円(前期比0.6%減)となりました。

営業利益は前連結会計年度に実施した不採算ブランドや店舗閉鎖に伴う売上総利益率の改善と経費の削減により9億24百万円(前期は11億28百万円の損失)となり、経常利益は25億41百万円(前期比77.6%増)となりました。

また、撤退ブランド等による減損損失を8億98百万円計上したことなどにより、当社グループの当期純利益は22億94百万円(前期比106.5%増)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (アパレル関連事業)

今期より、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業を会社分割により5つの事業会社に再編するとともに、他の事業会社も当社直下の子会社となる2層構造に再編し権限を大幅に委譲することで、グループ各社が固有の強みを最大限に発揮しフレキシブルでスピーディーな事業運営が可能となる組織体制としました。

この新体制のもとで、グループ各社は各々独自の事業戦略を積極的に推し進めた結果、特にオリジナリティー溢れる商品開発と特色ある店舗運営を積極的に行なった「マーガレット・ハウエル」「ローズパッド」「パーリーゲイツ」「ステューシー」「アプワイザー・リッシュェ」などの個性豊かなブランドを有する既存事業は、大きく伸長しました。

また、グループ各社の新規事業・業態開発としては、これまで以上に幅広い客層と多様なニーズに応えるべく、既存ブランドから新業態や新ラインなどを派生させる新たなブランド戦略の打ち出しや、事業拡大の独自施策として国内の老舗セレクトショップの事業譲り受け、米国のストリートブランドの日本総代理店の全株式の取得、そして、ライフスタイルの多様化に応じたレストラン、カフェなどの飲食事業の運営など、新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらに、イーコマースの整備と強化を目的として専門の機能子会社を設立するとともに、当社直営ショッピングサイト「SELECSOONIC(セレクトソニック)」を「MIX.TOKYO(ミックスドットトウキョウ)」に名称変更し、大幅な機能拡充と利便性の改善を行ないました。また、ナノ・ユニバースをはじめとする各社は自社Webサイトの独創性を一層追求するとともに、オムニチャネル化の促進による集客力の拡大と売上高に占めるイーコマース化率の向上を図りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,778億49百万円(前期比0.4%減)となりました。

#### (その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理業を営む(株)ブラックスなどの事業により、売上高は80億45百万円(前期比26.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年2月期)	当連結会計年度末 (平成27年2月期)	増減
総資産	178,492	187,832	9,339
負債	61,743	65,969	4,225
純資産	116,748	121,863	5,114
自己資本比率	64.3%	64.3%	0.0%
1株当たり純資産	1,065.40円	1,126.28円	60.88円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比55億85百万円減）、土地の減少（前期末比51億56百万円減）等があったものの、受取手形及び売掛金の増加（前期末比17億38百万円増）、有価証券の増加（前期末比59億94百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比9億31百万円増）、未収入金の増加等による流動資産「その他」の増加（前期末比8億69百万円増）、建物及び構築物の増加（前期末比8億23百万円増）、のれんの増加（前期末比15億38百万円増）、ソフトウェア仮勘定の増加等による無形固定資産「その他」の増加（前期末比21億29百万円増）、投資不動産の増加（前期末比49億73百万円増）、保険積立金の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比9億80百万円増）等により、93億39百万円の増加となりました。

負債は、未払消費税等の増加等による流動負債「その他」の増加（前期末比15億27百万円増）、繰延税金負債の増加（前期末比24億56百万円増）等により、42億25百万円の増加となりました。

純資産は、少数株主持分の減少（前期末比7億47百万円減）等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比50億99百万円増）、為替換算調整勘定の増加（前期末比5億83百万円増）等により、51億14百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、60.88円の増加となりました。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年2月期)	当連結会計年度末 (平成27年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	4,238	3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,051	△9,242	△18,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,247	△3,029	6,217
現金及び現金同等物の期末残高	38,087	30,406	△7,681

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が15億48百万円増加し、法人税等の支払額を32億12百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を24億53百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を45億10百万円計上、非資金費用である減価償却費を50億63百万円計上、未払消費税等が13億71百万円増加、法人税等の還付額を11億39百万円計上したこと等により、42億38百万円の収入（前年同期比816.6%増）となりました。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が34億34百万円、有価証券の売却が34億7百万円、敷金及び保証金の回収が23億5百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が57億78百万円、無形固定資産の取得が21億49百万円、連結子会社株式の取得が32億60百万円、有価証券の取得が23億77百万円、投資有価証券の取得が9億25百万円、定期預金の純増が20億72百万円、敷金及び保証金の差入が19億84百万円生じたこと等により、92億42百万円の支出（前年同期は90億51百万円の収入）となりました。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が84億66百万円生じたものの、長期借入金の返済が82億15百万円、配当金の支払が18億86百万円、少数株主への配当金の支払が4億14百万円、リース債務の返済が5億32百万円生じたこと等により、30億29百万円の支出（前年同期は92億47百万円の支出）とな

りました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より76億81百万円減少して304億6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	64.3	64.3	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	36.2	43.8
債務償還年数 (年)	33.5	36.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	3.3	35.2

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく喜びを、社会と共に分かち合います。」を経営理念に掲げ、永続的に社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率及び株主資本に対する収益性を示すROEを特に重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成24年4月発表の中期経営計画を外部環境やグループ内外の環境の変化等を踏まえ毎年更新してきましたが、当初の目標である黒字化を前期に達成いたしました。

今後は安定的な収益基盤を構築するために既存事業の収益化を最優先課題として、平成29年2月期に営業利益率5%の達成を目指します。その達成を前提として、ROEを重要な経営指標として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針のもと、以下の4つの主要施策を通じて業績の向上にグループ全体で取り組んでまいります。

#### ① 既存事業の収益化

既存事業の収益化に向けては、安定的な収益基盤を整備するために各事業会社の営業利益率を改善することにより経営の効率化に努めます。また、各社の経営状況を適時適切に把握するために重要目標達成指標を設定し、モニタリングの精度向上に努めてまいります。

さらに、イーコマース化率の向上策の実施により収益力の向上を図ってまいります。

#### ② コスト削減体制の構築

生産物流コストの削減やグループ内へのシェアード機能拡大による効率化の推進など、グループシナジーの創出によるダイナミックなコスト削減体制の構築を図ってまいります。

#### ③ 資本効率の改善

資産売却などの施策により資産効率化を推進するとともに、自己株式取得の資本政策についても機動的に実施してまいります。

④ 事業開発の推進・具体化

ファッションの領域においてシナジー効果の高い企業のM&Aを推進し、次世代の成長ドライバーを積極的に構築してまいります。また、海外事業についてはチャイナプラスワンを強力に推進し、M&Aや現地企業との連携により、イーコマース事業の開発などを実施してまいります。さらに、従来のアパレルの枠にとらわれず、衣食住遊知の市場開拓に努めることにより、新しいファッションビジネスのポートフォリオを構築してまいります。

これらの主要施策とは別に、コーポレートガバナンス・コードや日本版ステュワードシップコードへの対応を充実させることなどで、コーポレートガバナンスの強化を積極的に図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した新中期経営計画の達成並びにこれに向けた主要施策の実現が当社グループの対処すべき課題であります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,353	34,767
受取手形及び売掛金	12,134	13,873
有価証券	2,181	8,176
商品及び製品	19,285	20,142
仕掛品	560	603
原材料及び貯蔵品	153	184
繰延税金資産	1,046	1,429
その他	5,732	6,601
貸倒引当金	△59	△64
流動資産合計	81,389	85,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,328	20,104
減価償却累計額	△13,654	△12,606
建物及び構築物(純額)	6,673	7,497
機械装置及び運搬具	1,513	1,580
減価償却累計額	△1,267	△1,241
機械装置及び運搬具(純額)	245	338
土地	7,288	2,131
リース資産	1,074	1,346
減価償却累計額	△548	△596
リース資産(純額)	525	750
その他	7,565	8,165
減価償却累計額	△5,463	△5,587
その他(純額)	2,101	2,577
有形固定資産合計	16,834	13,296
無形固定資産		
のれん	2,261	3,800
リース資産	311	278
商標権	1,236	826
その他	1,330	3,460
無形固定資産合計	5,140	8,364
投資その他の資産		
投資有価証券	49,472	49,524
長期貸付金	102	164
敷金及び保証金	11,703	11,032
繰延税金資産	830	736
投資不動産(純額)	9,091	14,065
その他	4,174	5,154
貸倒引当金	△245	△222
投資その他の資産合計	75,128	80,456
固定資産合計	97,103	102,117
資産合計	178,492	187,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,930	19,605
短期借入金	4,074	4,049
1年内返済予定の長期借入金	3,704	2,790
1年内償還予定の社債	32	-
リース債務	342	320
未払金	5,394	5,861
未払法人税等	1,298	1,482
繰延税金負債	125	138
賞与引当金	1,228	1,452
ポイント引当金	440	500
株主優待引当金	4	4
返品調整引当金	183	310
資産除去債務	388	128
その他	3,508	5,035
流動負債合計	40,655	41,680
固定負債		
長期借入金	8,186	9,354
リース債務	654	699
繰延税金負債	5,258	7,701
退職給付引当金	1,434	-
役員退職慰労引当金	892	315
退職給付に係る負債	-	1,073
資産除去債務	2,192	2,458
その他	2,469	2,686
固定負債合計	21,088	24,288
負債合計	61,743	65,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,058	24,549
自己株式	△5,783	△6,173
株主資本合計	104,231	104,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,917	15,016
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	676	1,259
退職給付に係る調整累計額	-	93
その他の包括利益累計額合計	10,595	16,373
新株予約権	243	226
少数株主持分	1,678	931
純資産合計	116,748	121,863
負債純資産合計	178,492	187,832

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	181,972	180,819
売上原価	89,972	86,210
売上総利益	91,999	94,609
販売費及び一般管理費	93,128	93,684
営業利益又は営業損失(△)	△1,128	924
営業外収益		
受取利息	831	449
受取配当金	508	484
不動産収入	400	710
為替差益	396	196
投資有価証券評価益	5	-
デリバティブ評価益	550	245
その他	456	374
営業外収益合計	3,149	2,461
営業外費用		
支払利息	144	127
店舗等除却損	240	256
不動産賃貸費用	112	235
貸倒引当金繰入額	△109	3
減価償却費	85	85
その他	117	136
営業外費用合計	590	844
経常利益	1,430	2,541
特別利益		
固定資産売却益	1,257	770
投資有価証券売却益	6,229	2,453
関係会社清算益	-	56
負ののれん発生益	34	92
新株予約権戻入益	28	17
保険解約返戻金	-	247
その他	888	111
特別利益合計	8,438	3,749
特別損失		
固定資産除却損	1,103	210
減損損失	1,325	898
のれん償却額	428	-
投資有価証券売却損	428	-
投資有価証券評価損	342	-
関係会社株式売却損	308	-
特別退職金	-	176
その他	882	495
特別損失合計	4,819	1,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
税金等調整前当期純利益	5,050	4,510
法人税、住民税及び事業税	4,360	2,378
法人税等還付税額	△341	-
法人税等調整額	△594	△464
法人税等合計	3,423	1,914
少数株主損益調整前当期純利益	1,626	2,595
少数株主利益	515	301
当期純利益	1,111	2,294

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,626	2,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,630	5,099
繰延ヘッジ損益	△11	2
為替換算調整勘定	826	600
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	-
その他の包括利益合計	3,408	5,702
包括利益	5,035	8,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,335	7,979
少数株主に係る包括利益	699	319

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,973	△1	110,927
当期変動額					
剰余金の配当			△2,026		△2,026
当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△5,781	△5,781
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△915	△5,781	△6,695
当期末残高	15,000	70,956	24,058	△5,783	104,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	7,288	12	72	-	7,373	272	1,713	120,287
当期変動額								
剰余金の配当								△2,026
当期純利益								1,111
自己株式の取得								△5,781
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,628	△10	604	-	3,221	△28	△35	3,158
当期変動額合計	2,628	△10	604	-	3,221	△28	△35	△3,537
当期末残高	9,917	1	676	-	10,595	243	1,678	116,748

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,058	△5,783	104,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,886		△1,886
当期純利益			2,294		2,294
自己株式の取得				△401	△401
自己株式の処分		0		11	11
連結範囲の変動			82		82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	491	△390	101
当期末残高	15,000	70,956	24,549	△6,173	104,332

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	9,917	1	676	-	10,595	243	1,678	116,748
当期変動額								
剰余金の配当								△1,886
当期純利益								2,294
自己株式の取得								△401
自己株式の処分								11
連結範囲の変動								82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,099	2	583	93	5,778	△17	△747	5,013
当期変動額合計	5,099	2	583	93	5,778	△17	△747	5,114
当期末残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	121,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,050	4,510
減価償却費	4,879	5,063
負ののれん発生益	△34	△92
のれん償却額	1,467	1,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△915	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	△1,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	57	△589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	223
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△136	127
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	59
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
受取利息及び受取配当金	△1,340	△934
支払利息	144	127
店舗等除却損	240	256
固定資産売却損益(△は益)	△1,257	△755
固定資産除却損	1,103	210
減損損失	1,325	898
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,800	△2,453
投資有価証券評価損益(△は益)	336	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△550	△245
関係会社株式売却損益(△は益)	308	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△56
売上債権の増減額(△は増加)	620	△1,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	580	△499
仕入債務の増減額(△は減少)	217	△526
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,099	1,371
新株予約権戻入益	△28	△17
その他	△490	△302
小計	4,589	5,497
利息及び配当金の受取額	1,340	934
利息の支払額	△139	△120
法人税等の支払額	△6,525	△3,212
法人税等の還付額	1,197	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	4,238



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,211	△2,072
有価証券の取得による支出	△2,352	△2,377
有価証券の売却による収入	2,882	3,407
有形固定資産の取得による支出	△3,800	△5,778
有形固定資産の売却による収入	2,006	1,310
投資有価証券の取得による支出	△6,169	△925
投資有価証券の売却による収入	21,017	3,434
無形固定資産の取得による支出	△998	△2,149
無形固定資産の売却による収入	-	9
敷金及び保証金の差入による支出	△1,121	△1,984
敷金及び保証金の回収による収入	1,255	2,305
投資不動産の取得による支出	△1,393	△285
貸付けによる支出	△64	△230
貸付金の回収による収入	99	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△148	-
子会社株式の取得による支出	△755	△3,162
子会社株式の売却による収入	353	-
資産除去債務の履行による支出	△448	△758
その他	△97	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,051	△9,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△25
長期借入れによる収入	2,900	8,466
長期借入金の返済による支出	△3,566	△8,215
社債の償還による支出	△42	△32
リース債務の返済による支出	△373	△532
自己株式の取得による支出	△5,818	△401
自己株式の売却による収入	0	11
配当金の支払額	△2,026	△1,886
少数株主への配当金の支払額	△411	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,247	△3,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819	△7,760
現金及び現金同等物の期首残高	37,268	38,087
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	79
現金及び現金同等物の期末残高	38,087	30,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 33社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、新設分割により新たに設立した(株)東京スタイル、(株)TOKYOSTYLEインプレスライン、(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー及び(株)T S I グルーヴアンドスポーツの5社を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した(株)T S I E Cストラテジーを連結の範囲に含めております。

(株)ジャックは、(株)スタージョイナスの株式を新たに取得したため、(株)スタージョイナスを連結の範囲に含めております。また、(株)トスカバノックは、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)メックモールドの株式を追加取得したため、当連結会計年度より(株)メックモールドを連結の範囲に含めております。

SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. 及びSANEI BRANDS LLCは、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(株)T S I ・プロダクション・ネットワークが(株)サンエー・ロジスティクスを吸収合併したため、(株)サンエー・ロジスティクスを連結の範囲から除外しております。また、当社が(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併したため、当該3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司、上海贊英時装有限公司及びTSI ASIA LIMITEDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、MARGARET HOWELL LTD. 及び MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. の決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ③たな卸資産

###### a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④長期前払費用

均等償却を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

## ⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

## b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

## ③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,073百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が93百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(所有目的の変更)

有形固定資産として所有していた土地2,317百万円を所有目的の変更により、当連結会計年度に投資その他の資産の投資不動産へ振替えております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(「従業員持株会信託型E S O P」の導入)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しました。

①本制度導入の趣旨

本制度は、福利厚生の一環として、当社グループ社員の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ社員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入しました。

②取引の概要

本制度は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての当社グループ社員を対象に

導入しました。

当社は、持株会に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定しました。

持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

### ③会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用し、総額法を適用しております。

### ④信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末388百万円、603千株であります。

### ⑤総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末400百万円

## (所有目的の変更)

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ないました。

これを契機に、当社グループの設備の使用状況と処理方法を検討した結果、有形固定資産として所有していた建物及び構築物344百万円、土地4,716百万円及びその他0百万円を投資その他の資産の投資不動産へ振替えております。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アパレル関連事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、持株会社である当社等を含めて記載している「その他の事業」は、不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を行なっております。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

###### (セグメント区分の変更)

当社グループのセグメント区分は、従来、2社の基幹事業会社を基礎とした「東京スタイルグループ」と「サンエー・インターナショナルグループ」の2つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容を基礎とする「アパレル関連事業」と「その他の事業」の2つの報告セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年3月に実施したグループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)及び平成26年9月に実施したグループ再編(当社と連結子会社の吸収合併)により、(株)東京スタイルグループと(株)サンエー・インターナショナルグループの経営統合が完了することに伴い、報告セグメントについても統合し、併せて名称を「アパレル

関連事業」に変更することといたしました。

また、これに付随して、持株会社である当社等を含めて記載している「その他」の集約方法を見直し、新たに不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を「その他」に含めて記載するとともに、生産・物流事業は「その他」から除外することといたしました。これらの見直しにより「その他」区分の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載するとともに、併せて名称を「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,583	3,388	181,972	—	181,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,961	2,961	△2,961	—
計	178,583	6,350	184,934	△2,961	181,972
セグメント利益又は損失(△)	△1,929	766	△1,163	34	△1,128
セグメント資産	64,905	135,227	200,133	△21,640	178,492
その他の項目					
減価償却費	4,212	667	4,879	—	4,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,534	1,367	5,902	—	5,902

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額△21,640百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額16,156百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,753	3,066	180,819	—	180,819
セグメント間の 内部売上高又は振替高	96	4,979	5,075	△5,075	—
計	177,849	8,045	185,895	△5,075	180,819
セグメント利益	182	493	675	249	924
セグメント資産	82,712	149,738	232,451	△44,527	187,924
その他の項目					
減価償却費	3,872	1,190	5,063	—	5,063
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,195	2,986	9,181	—	9,181

(注) 1 セグメント利益の調整額249百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額△44,527百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額31,125百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,065円40銭	1,126円28銭
1株当たり当期純利益	10円06銭	21円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は603千株であります。
- 3 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は205千株であります。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、0円87銭増加しております。
- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,111	2,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,111	2,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,490	107,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 1,794個)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 1,685個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。